

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成27年 1月20日開催分)

平成27年 2月13日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年 1月20日(火) 午前9時00分～9時20分

<出席者>

靱井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、石田専務理事、  
板野専務理事、木田理事、福井理事、下川理事、森永理事、井上理事、  
浜田技師長  
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

靱井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1229回経営委員会付議事項について
- (2) 視聴者対応報告(平成26年10～12月)について

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 関連団体の事業運営状況等について

## 議事経過

### 1 審議事項

#### (1) 第1229回経営委員会付議事項について

##### (経営企画局)

1月27日に開催される第1229回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として「平成26年度第3四半期業務報告」、「視聴者対応報告（平成26年10～12月）について」、「平成26年度子会社の決算見通しについて」、「非現用不動産の売却について」、「契約・収納活動の状況（平成26年12月末）」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、その他の事項として「営業関係データ（都道府県別 12月末）について」です。

(会長) 原案どおり決定します。

#### (2) 視聴者対応報告（平成26年10～12月）について

##### (広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成26年10～12月分を以下のとおり取りまとめました。については、放送法第39条第3項の規定に基づき、1月27日開催の第1229回経営委員会に報告したいと思います。

この期間の視聴者の声（意見・要望、問い合わせ）の総数は、10月が34万3,421件、11月が30万0,837件、12月が31万0,554件でした。

最初に、最近の報告から主な話題を紹介します。

12月31日に放送した「第65回NHK紅白歌合戦」に寄せられた反響は、放送開始から27年1月6日までの間で2,880件となり、前回（3,823件）の反響数は下回りましたが、前々回（2,536件）を上回りました。年代別では60代を中心に幅広い層から反響があり、男女比は同じ割合でした。男性では厳しい意見が6割を占めましたが、女性では好評意見の割合が男性の2倍にのびりました。1980年代に

アイドルとして活躍した歌手や人気男性グループが多く出場したことなどから、40代から60代の女性を中心に好評意見が多く寄せられました。全体では出演者、企画・演出、司会者などへの声が目立ちました。

26年1月から1年間放送された、大河ドラマ「軍師官兵衛」には、1万2,533件の反響が寄せられました。反響数は直近の3作品と比べると「八重の桜」（9,849件）よりも多く、「平清盛」（1万8,707件）よりは少なく、「江～姫たちの戦国～」(1万2,675件)とほぼ並んでいます。年間の平均世帯視聴率は15.8%（ビデオリサーチ関東）で、直近の2作品よりも高い数字でした。反響数を男女別で見ると、男性からの反響が女性よりも多いのが特徴です。

続いて、報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。「NHKを装った不審な電話やメールが届いた」という視聴者からの情報が頻繁に寄せられたことから、問い合わせがあった際に注意を促すとともに、ホームページに注意を喚起するコーナーを設けたこと（10月）、国際大会での活躍など女子サッカー人気が高まるなか、視聴者からの要望に応じて「皇后杯全日本女子サッカー選手権大会」の放送を拡充したこと（12月）などがありました。

誤記・誤読などに対する指摘は、10月は71件、11月は83件、12月は65件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局で構成する放送倫理連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

（会 長） 原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

## 2 報告事項

### （1）地方放送番組審議会委員の委嘱について

（木田理事）

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

中国地方で中村寿男氏（有限会社中村茶舗 代表取締役）に、九州沖縄地方で明石良氏（宮崎大学農学部 教授）に、平成27年2月1日付で新規委嘱します。

また、中部地方で佐野俊和氏（コマツサービスエース株式会社 代表取締役社長）に、同日付で再委嘱します。

なお、中国地方の河添達也氏（島根大学教育学部 教授）と、九州沖縄地方の竹井成美氏（宮崎大学 名誉教授）は、任期満了により平成27年1月31日付で退任されます。

本件は、1月27日開催の第1229回経営委員会に報告します。

## （2）関連団体の事業運営状況等について

### （関連事業局）

関連団体運営基準（以下、「運営基準」）第15条に基づき、平成26年度の関連団体の事業運営状況等について報告します。

#### 1. 関連団体の決算見直し

##### （1）子会社の決算見直し

子会社13社の売上高の単純合計は2,486億円となり、前年度に比べ107億円の減収見込みとなっています。これはスカイツリーへの送信機能移転に伴い、受信対策業務（NHKアイテック）と受信相談業務（NHK営業サービス）が終了したことによる減収が主な要因です。

当期純利益は、13社の単純合計で54億円となり、前期に比べて14億円の減益見込みとなっています。売上高の落ち込みを受けて、各社とも業務の効率化により利益確保に努めていますが、4K・8K関連の先行投資や業務スペースの大幅な再編・集約に伴う経費が発生しており、減益の見込みとなっています。年度末に向け、各社とも業績のいっそうの向上に努めます。

##### （2）関連会社の決算見直し

関連会社4社のうち、NHK Cosmopedia（Europe）は前期より赤字幅の削減が見込まれます。

##### （3）関連公益法人の決算見直し

関連公益法人7団体のうちNHKサービスセンター、日本放送協会学園が赤字となる見込みです。NHK交響楽団も演奏所改修工事にとともなう一時移転経費のため赤字ですが、事業計画よりは改善の見込みです。

##### （4）健保・共済会の決算見直し

日本放送協会健康保険組合の一般勘定は、ほぼ収支均衡の見込みですが、事業収入に別途積立金からの繰入金が含まれているため、実質的には赤字決算の見込みです。高齢者医療制度への拠出金の負担が主な原因です。

## 2. 事前協議等の状況

運営基準第11条により、経営の重要事項については、事前にNHKと協議しなければならないことになっています。26年4月から12月末日までの間に生じた関連団体との事前協議事項は51件、事前説明事項は46件でした。

## 3. 監査法人による関連団体の業務運営状況調査の実施状況

監査法人による関連団体の業務運営状況調査の結果は決算時に合わせて報告します。

## 4. 関連団体事業活動審査委員会の状況

26年4月から12月末までに、関連団体の事業活動の適正性について外部からの意見・苦情等の受付実績はありませんでした。また、これに関連して、関連団体事業活動審査委員会は、4月と12月に開催しました。

以上の報告のうち、当期の子会社の決算見通しについては、1月27日開催の第1229回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年 2月10日

会 長 靱 井 勝 人